

リカレント教育って何？

大学における課題と導入事例（Part2）



CONTENTS

目次

■ 第一章

大学におけるリカレント教育の課題

■ 第二章

大学のリカレント教育導入事例 /
リカレント教育に関する国の支援制度

■ 第三章

デジタル・ナレッジの「大学向けリカレント教育支援ソリューション」 /
まとめ

はじめに

近年、社会的関心が高まる「リカレント教育」。国もさまざまな支援制度の整備を進めており、リカレント教育プログラムを導入する大学も増えています。一方で、大学がリカレント教育を導入するためには多くの課題があります。

このホワイトペーパーでは、リカレント教育の導入を検討されている大学等教育機関向けに、リカレント教育が注目されている社会的背景や日本の現状、リカレント教育導入のために必要なポイント、実際の導入事例についてPart 1・Part 2の2回に分けてご紹介していきます。

第一章

大学におけるリカレント教育の課題

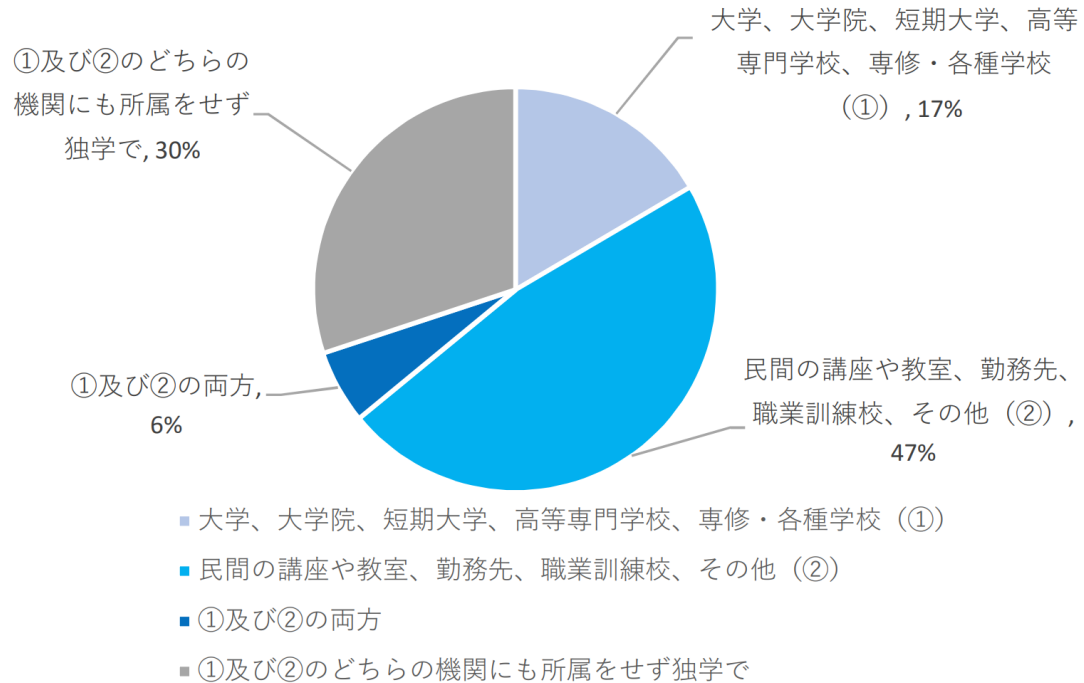
大学におけるリカレント教育の課題

大学がリカレント教育プログラムを提供するためには、社会ニーズに沿ったカリキュラムの開発や教員研修、募集活動などさまざまな準備が必要ですが、その中の重要な要素のひとつが「学習環境の整備」です。

文部科学省が公開している「社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究」に、興味深い統計があります。

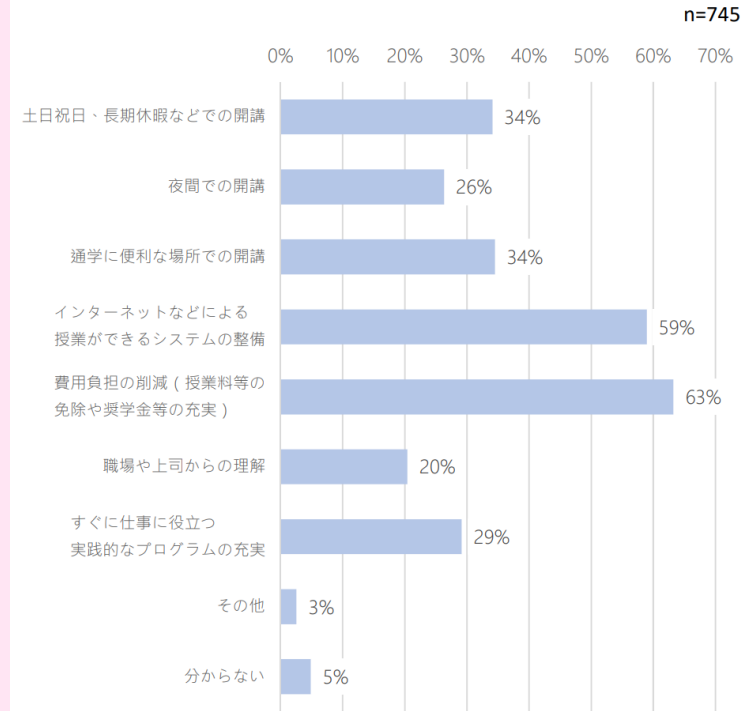
本調査結果によると、学び直しを実施したことがある社会人のうち、半数近く（47%）が民間講座や職業訓練校等で学び直しをしており、大学・大学院などで学んだ人は17%に留まっています。民間講座や職業訓練校で学び直しをした人に対し、どのような改善があれば大学での学び直しをしたいか尋ねたところ、59%の人が「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」と回答しました。これは「費用負担の削減」63%に続き、2番目に多い結果となっています。

< 学んでいる機関の内訳 > n=1,716



問5-2

どのような改善があれば、大学での学び直しを行いたいと考えますか。



注) 複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

このことから、大学におけるリカレント教育の拡大には、オンライン学習環境の構築が急務であることが分かります。これまでは夜間・週末クラスの設置や通信教育の実施などが行われてきましたが、より多くの社会人に利用してもらうために、オンライン学習 (eラーニング) の環境が必要不可欠と言えるでしょう。

第二章

大学のリカレント教育導入事例／
リカレント教育に関する国の支援制度

大学のリカレント教育導入事例

リカレント教育においては、働く人や社会人が利用しやすい学習環境や社会的ニーズに応える教育プログラムが必要不可欠です。デジタル・ナレッジでは、システムの構築からコンテンツの制作、運用サポートまで一貫したサービスで、大学等のリカレント教育導入・運用を多数支援しております。

ここでは事例の一部をご紹介します。(クリックでインタビューページに移動します)

学校法人 京都橘学園（京都橘大学）インタビュー

学生数が10倍増！働きながら国家資格取得を目指せる通信教育課程を開設

佛教大学 オープンラーニングセンター(O.L.C.)インタビュー

対面×オンラインで学べる生涯学習を実現！LMS+設備環境整備も支援

大阪大学 数理・データ科学教育研究センター（MMDS）インタビュー

産学連携で高度なデータ活用人材を育成！eラーニングを活用したリカレントコース

放送大学 インタビュー

生涯学習・リカレント教育講座をオンライン化！国際的な認証技術「デジタルバッジ」で修了証明

≫京都橘大学のリカレント教育推進事業を支援

文科省補助金

文部科学省の「令和4年度 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、京都橘大学の「パフォーマンスバリデーションとチーム医療を基盤とする救急救命士・看護師等の医療従事者のための救命リカレント教育プログラム」の開講を支援いたしました。

≫大阪電気通信大学のリカレント教育推進事業を支援

文科省補助金

文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（令和4年度）」において、大阪電気通信大学の「大阪BIMハブステーションの構築による就業者のBIM教育支援」「就業者向け数理・データサイエンス・AIの基礎教育プログラム」の開講を支援いたしました。



リカレント教育に関する国の支援制度

政府はリカレント教育推進のため、さまざまな支援制度の整備を進めています。

支援制度は、大きく分けて2つあります。1つは、文部科学省管轄の、大学や専門学校などの教育機関に対する支援、もう1つは厚生労働省による、企業や学ぶ個人に対する各種給付金や補助金などです。

文部科学省の大学・専門学校向け補助金事業

文部科学省では、少子化で学生数が減少しつつある国内の大学や専門学校に対し、専門人材の育成や独立起業に対応できる講座の開設を勧めています。一部をご紹介します。

☑ 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業

デジタル・グリーン等成長分野に関する能力を身につけた即戦力人材を社会に輩出するため、大学・高等専門学校等に対し、産業界や社会のニーズを満たすリカレント教育プログラム開発・実施・横展開に向けた支援を実施。併せて、大学におけるリカレント教育事業を定着発展させるため、ニーズ把握からプログラム開発を一体的に実施する体制整備を支援。

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00005.html

☑令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進することを図る。

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00016.html

☑マナパス

文部科学省が運営する、社会人の学びを後押しするためのポータルサイト社会人の学びについての情報が幅広くまとめられている。

<https://manapass.jp/>

▼文部科学省の学び直しに関する施策全般はこちらをご覧ください

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/index.htm

厚生労働省の個人向け支援

☑教育訓練給付金

「一般教育訓練給付金」「特定一般教育訓練給付金」「専門実践教育訓練給付金」の3つがあり、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合、もしくは受講中に受講費用の一部が支給される。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135079.html>

☑母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母や父子家庭の父の経済的自立を支援するための給付金で、「自立支援教育訓練給付金」と「高等職業訓練促進給付金」の2つ。給付額は市町村民税の課税世帯・非課税世帯によって異なる。

<https://www.cfa.go.jp/policies/hitori-oya/jiritsu-shien-kyuufukin/>

☑公的職業訓練（ハロートレーニング）

ハローワークの求職者が希望する仕事に就くための必要なスキルや知識などを習得できる公的制度。各講座は基本的に無料（テキスト代は別途必要）。失業中の人だけでなく、働きたいのに経験やキャリアがないなどの悩みを抱えている人も申し込み可能。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html

厚生労働省の企業・団体に対する支援

☑人材開発支援助成金

企業が社員に対して職務に関する訓練を行った際に、訓練にかかった費用や訓練中の賃金の一部が助成される制度。人材育成支援コースや教育訓練休暇等付与コースなど7つのコースがある。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

☑生産性向上支援訓練

専門的な知見とノウハウを有する民間機関等に委託し、企業が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得する職業訓練。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施している。さまざまな職務の人を対象に座学と演習を組み合わせたカリキュラムが用意されており、企業の課題解決や現場力の強化に活用できる。

<https://jsite.mhlw.go.jp/shizuoka-roudoukyoku/var/rev0/0123/1503/201813015349.pdf>

第三章

デジタル・ナレッジの「大学向けリカレント教育支援ソリューション」
／まとめ

デジタル・ナレッジの 「大学向けリカレント教育支援ソリューション」



KnowledgeDeliver

学習管理システム（LMS）の決定版。リカレント教育に必須のオンライン環境を構築します。



教育コンテンツ制作

より教育効果を高めたい方へ。質の高いコンテンツ制作もお任せください。



運用サービス

実績豊富な「デジタル・ナレッジ運用サービス」がeラーニングプロジェクトをより円滑に運用します。



オープンバッジ

プログラムの修了証をオープンバッジで発行できます。



EC決済

講座のオンライン申込・決済から、運営作業の効率化までワンストップで実現します。



CBT試験

紙ベースの試験のオンライン化・運営を支援します。

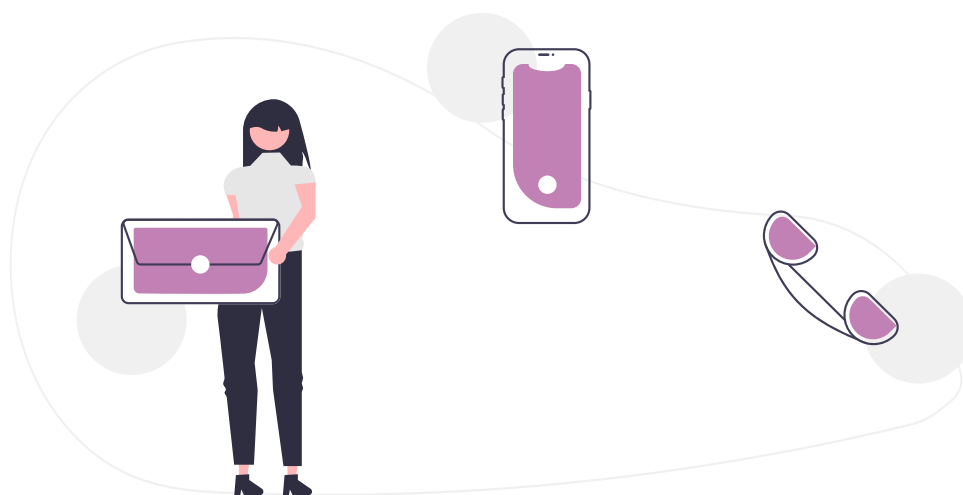
そのほかにも多数のメニューがあります。リカレント教育の導入を検討中の大学等教育機関の方は、お気軽にお問い合わせください。

まとめ

リカレント教育は、今後ますます重要性を増していくと予測されます。そのため、大学や教育機関は、柔軟性のあるプログラムやオンライン教育の導入など、社会人のニーズに適したリカレント教育プログラムを提供することが求められます。

デジタル・ナレッジのリカレント教育支援ソリューションは、システム構築からコンテンツ制作、運用サポートまで、一貫したサービスにより、大学・教育機関のリカレント教育を支援いたします。

リカレント教育の導入を検討中の大学等教育機関の方は、お気軽にお問い合わせください。



皆さまからのご連絡をお待ちしております

メールで質問

infoadmin@d-k.jp

電話で質問

導入の
ご相談 **050-3628-9240**

その他 **03-5846-2131**

サイトを見る

デジタル・ナレッジ

検索